

モンリオール日本語センター
朝の会

センターの現状と今後 の提案

2019年9月28日

内容

1. 日本語センターの現状
2. 問題点の要約
3. 今後への提案
4. 質疑応答
5. 挙手による可決

日本語センターの現状

A. 問題点

- 1) 赤字である
- 2) 関係者(役員など)のやり甲斐が低い
- 3) 保護者に権利があるのに責任がない

B. 提案承認事項一

2019年度以降、取締役を設置し、会員の責任と権利を主に取締役の決定に置き、組織の統治(ガバナンス)は取締役に委ねる

承認後、今年度から取締役立候補の選出を始め、決定次第構造改善に向けての活動を始める

C. 詳細

1) 赤字に関して

a) センターのMYTH — 利益を作ってはいけない

i. 通常うまく運営されている組織の利益率—15—20%

ii. 利益率＝組織向上への投資(システム導入、カリキュラム、など)

b) センターのMYTH — 「組織運営の維持をする」ということは投資をしなくても良い

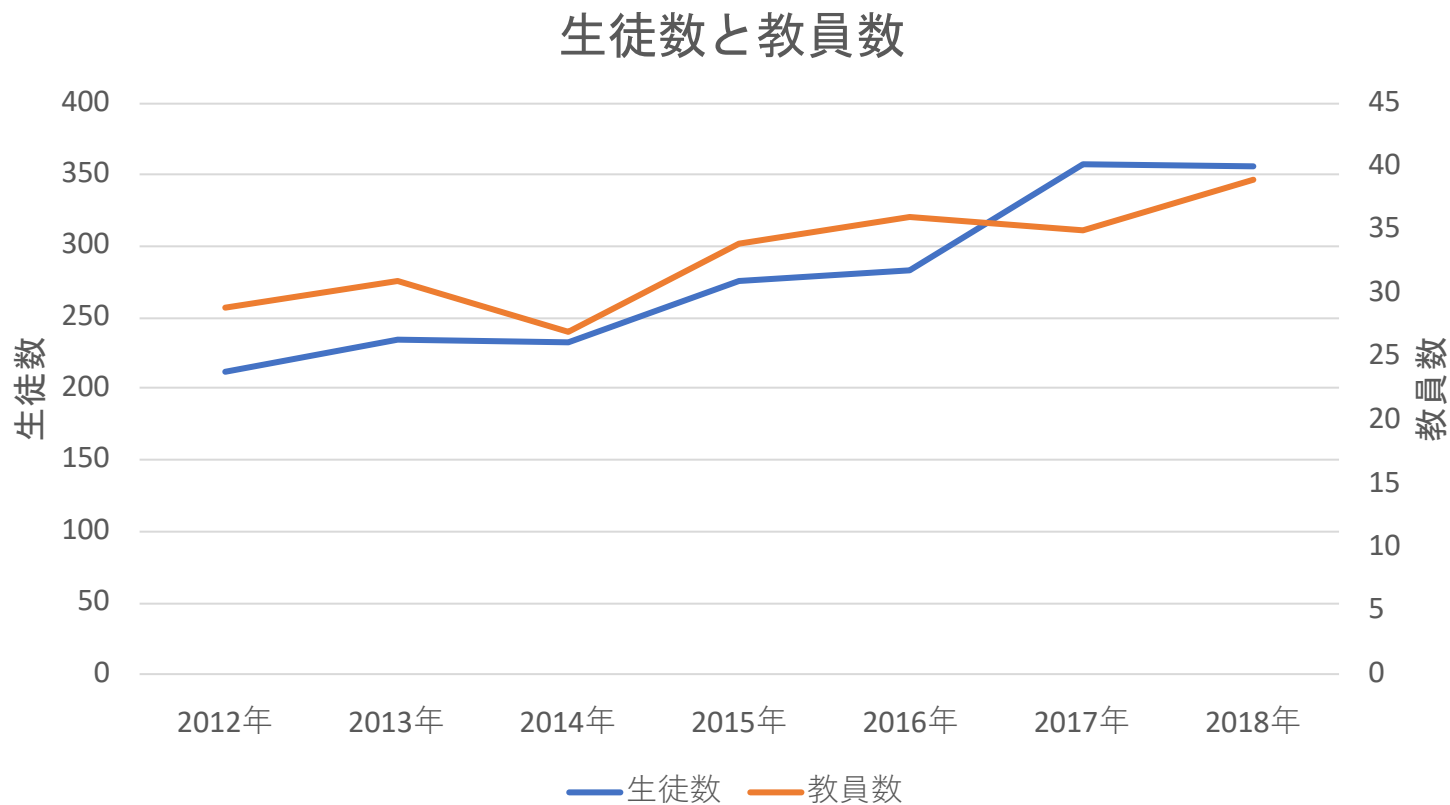
i. 維持にも投資が必要—拡大している場合はさらに投資が必要

c) 日本語センターは拡大している

i. 拡大に必要な経営・運営の変更が必要

ii. 拡大に見合った投資が必要

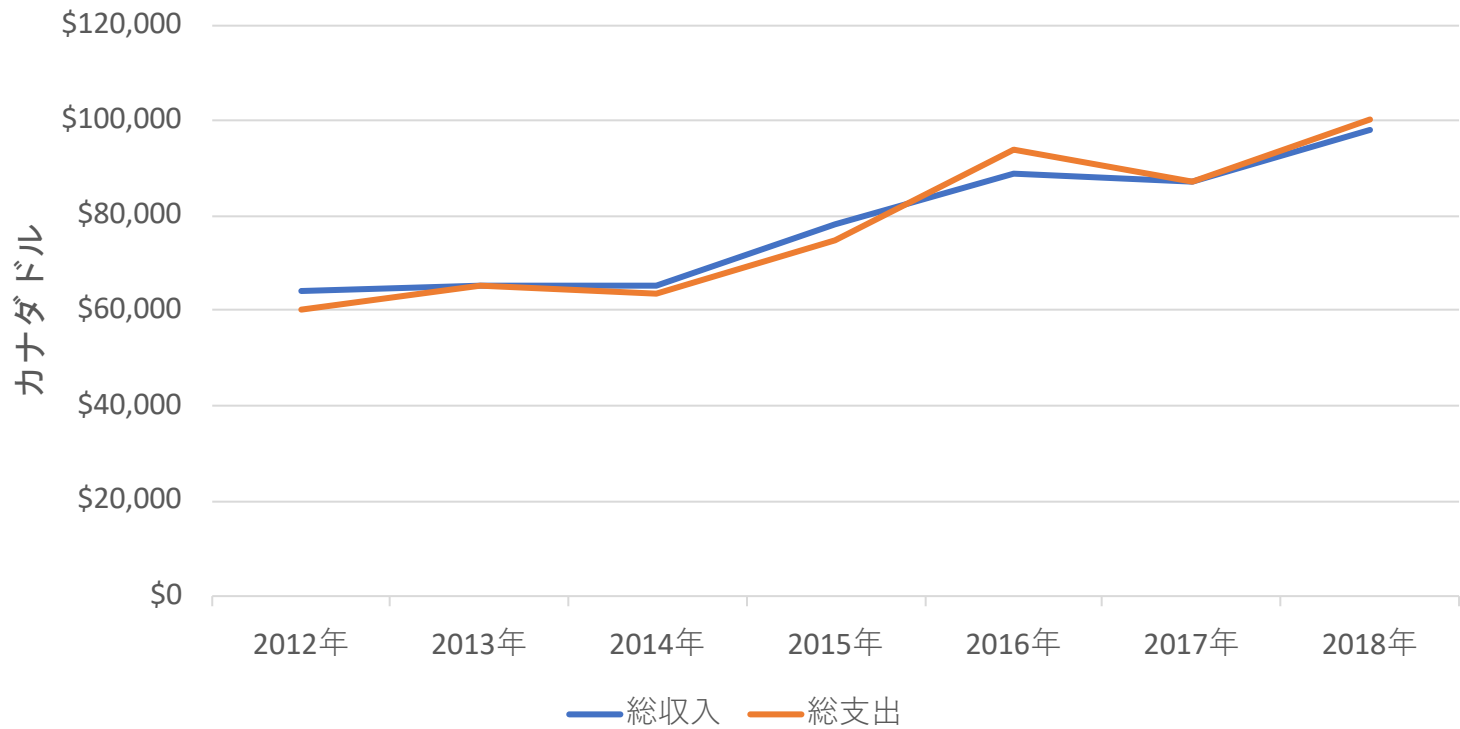
2012年から2018年—6年間のセンターの拡大



*** 平均年間成長率 教員+4%、生徒数+7%**

** 川島さんから頂いたデータに基づいています

収入と支出



* 平均年間成長率 収入+6%、支出+7%

** 川島さんから頂いたデータに基づいています

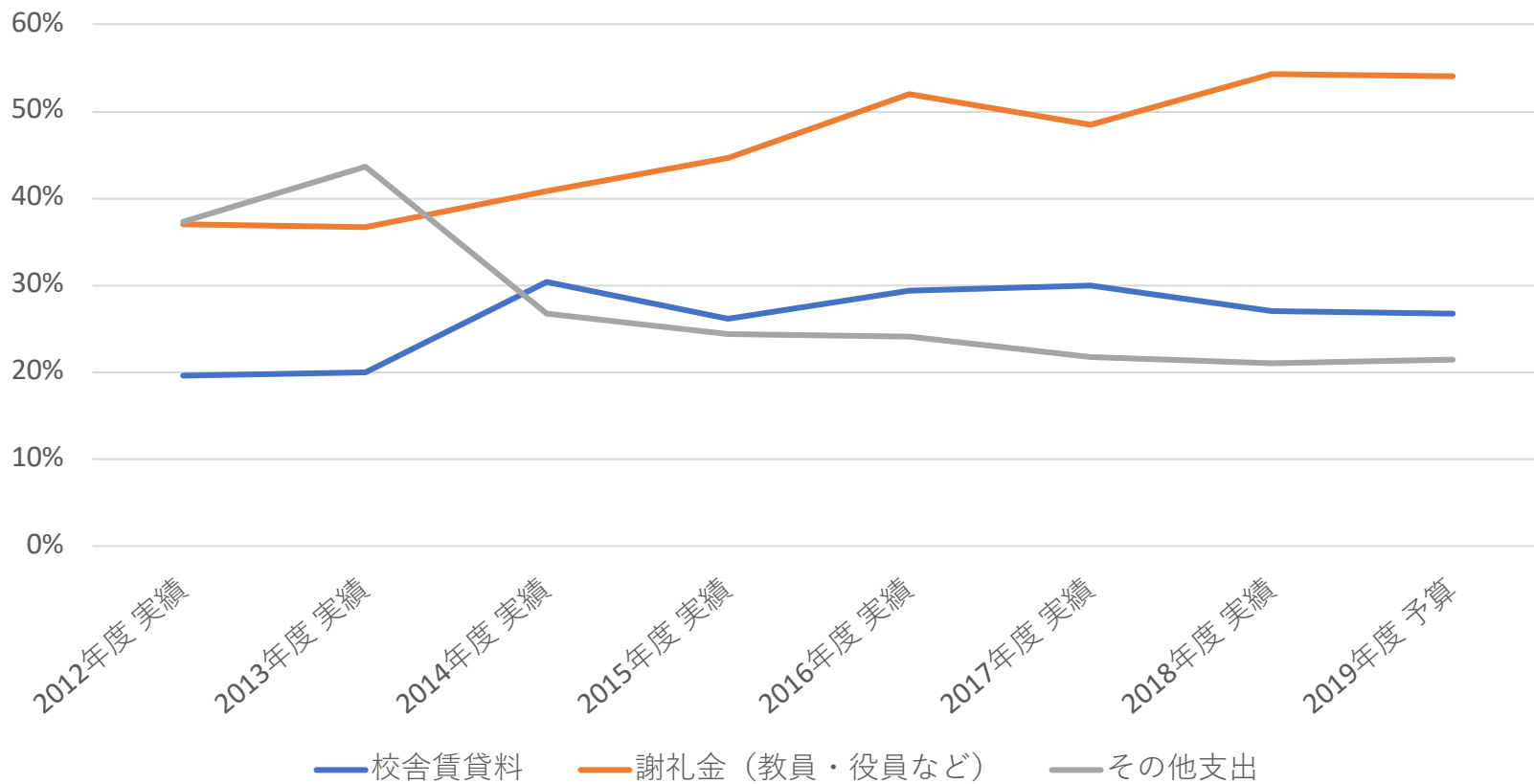
d) 2019年度の予算

総収入	\$97,825
校舎賃貸料	\$25,996
謝礼金(教員・役員など)	\$52,776
その他支出	\$21,010
総支出	\$99,781
年間利益	\$-1,956

	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 予算
総収入	\$64,183	\$65,139	\$65,177	\$78,432	\$88,651	\$87,090	\$98,070	\$97,825
校舎賃貸料	\$12,567	\$13,043	\$19,783	\$20,582	\$26,038	\$26,020	\$26,467	\$25,996
謝礼金(教 員・役員など)	\$23,801	\$23,875	\$26,641	\$35,055	\$46,163	\$42,244	\$53,201	\$52,776
その他支出	\$23,898	\$28,403	\$17,347	\$19,057	\$21,442	\$18,787	\$20,598	\$21,010
総支出	\$60,266	\$65,321	\$63,771	\$74,694	\$93,643	\$87,051	\$100,266	\$99,781
年間利益	\$3,917	\$-182	\$1,406	\$3,738	\$-4,992	\$39	\$-2,196	\$-1,956

* * 川島さんから頂いたデータに基づいています

総収入に対する支出%



** 川島さんから頂いたデータに基づいています

d) 2019年度の予算一対策

i. 短期対策としては、

- 授業料の値上げ
- クラスの増加、
- イベントの増加
- ファンドレイジング

1年単位で運営している構成では長期策を提案・決定しづらい

ii. 「とりあえず」来年の為という方向性で予算を考えてしまう

iii. 承認を取れる機会が少なすぎて恐らく全てを実行に持っていけず、来年も十—ゼロか赤字になる可能性はある

iv. 一つ承認が取れても、他の事項で承認が取れず全体的な発展に結びつかない

2) 関係者(役員など)のやる気ややり甲斐が低く、募集に時間がかかる

a) センターのMYTH — 今までの役員がやってきたので、そのままの方法で行うべきである(業務内容、人数など)

i. 組織は拡大しているが、運営・経営はまだ拡大前の方法のみ

b) 先生の抱えている問題に対応しきれなくなって来ている

i. 組織は拡大しているが、役員の数と同じであり、先生に対するアドミン(運営、経営、管理)の人数が年々減っており、先生、クラス、生徒の問題解決に割ける時間が減っている

ii. 2012年からの拡大

- 教員数+26%
- 生徒数+40%
- **運営役員数+10%**

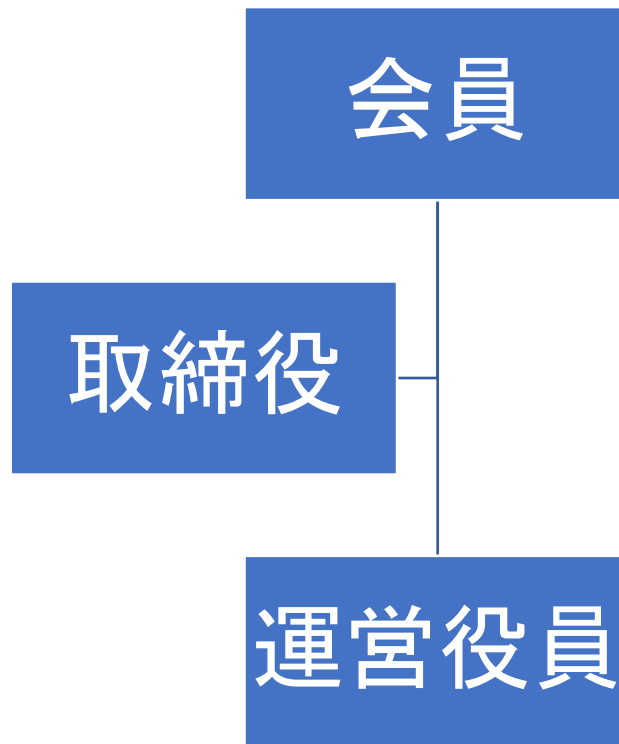
- 1) 保護者に権利があるのに責任がない
 - a) 提案・決定までたどり着けない
 - i. 提案の方法が組織として整備されていない
 - ii. 最終的な決定権は保護者(知らない人もいる)
 - iii. ヘッドレスな組織として動いている部分が多い
 - b) 保護者には責任がない
 - i. 権利はあるのに責任はない状態にある
 - ii. 法的に非営利組織の会員、もしくは取締役員として設定されていない
 - iii. 現状は全ての決定権と責任があるはずである
 - c) 法的な問題
 - i. 非営利組織は通常、会員、取締役(最低3人)、運営役員で構成されている
 - ii. センターの現状
 1. 運営役員が取締役と設定されているが契約書や法的責任義務や負担の回避などの構成はない
 2. 会員がいない—法的には保護者は会員としての登録はない

現状の問題点一要約

1. 毎年変わる役員では長期政策を考えることが難しい
2. そこからくる短期政策では利益を出し、組織としてうまく運営する為に投資することが難しい
3. 拡大に伴った人数調整などが考慮されなかった為、運営がスムーズに執行できない(働いて頂いている先生方や役員の方へのやり甲斐まで考えられない)
4. 組織が拡大したサイズに見合った運営・経営構成が必要
 - a) 関係者(保護者、先生、運営役員、取締役役員、会員)それぞれに的確な権利と責任を明確する
 - b) 法に見合った組織の構成

今後の提案

センターという組織にとって、今の現状を考慮し、法的に見合った経営運営構成を設立する



a) 会員の設定

- i. すでに300人近い保護者の中から立候補で経営にもつと関与したい方を会員と設定する
- ii. 会員の主な義務は取締役の決定
- iii. 会員にならない保護者は1カスタマーになり、運営・経営権利はなくなる
- iv. 年間1回の総会に出席義務がある

b) 取締役の設立

- i. 奇数の5人、バランスのとれた意見が取り入れられるように少なくとも4人は下記を考慮する。
 - 1. 保護者
 - 2. 教員
 - 3. 運営役員
 - 4. 外部からの第三者
- ii. 取締役は会員の投票によって決定される
- iii. ボランティアで構成
- iv. 保険などの経費がかかってくる
- v. 取締役の主な義務は年間予算の承認、運営役員の決定、その他センターの基本概念がうまく執行される様に方向性を示す

c) 運営役員

- i. 運営役員は取締役が決定する(今で通り、役員の立候補を募り、取締役からの投票により決定される)
- ii. 運営役員の主な義務は、センターの基本概念に沿ってセンターを運営すること
- iii. 今まで保護者に聞いていた提案などの決定権は運営役員にある

d) 保護者

- i. 会員にならない保護者は、1カスタマーとなり、経営・運営への決定権はないが、カスタマーとしての声を組織に生かしていける様なシステムを作っていかななくては行けない
- ii. 保護者の義務は今後も変更はない(係ボランティアなど)

2) 新構成の利点

- a) 会員制にする事により、会員になった人の義務が明確になり、役員の指名や決定で滞る事が減る
- b) 取締役が方向性を示す役を負う事により、運営への負担が減る
- c) 運営役員の決定権が広がる事により、早いテンポで提案、決定ができ、全体的な運営への改善に繋がる(赤字問題、カリキュラムなどの問題、その他運営の問題)
- d) これからは教員も取締役として運営の方針に関わっていける

3) 何が変わるのか

- a) 保護者が会員になっても、責任義務は主に取締役の決定であり、他の幅広い運営・経営に関する決定権はない
- b) 保護者・会員から運営役員の決定権はなくなる
- c) 代表として取締役に組織の方向性を決めてもらい、運営についての権限は運営役員が執行していく

3) 新体制の不安要素

- a) 運営・経営の権利を取締役と運営役員に渡す事により、不正や赤字拡大などに繋がるのではないかと特に長年通って頂いている保護者の方
- b) 一体この赤字はどうやって解消されるのか
- c) 果たして取締役と運営役員をやってくれる人がいるのか
- d) 新体制はかなりお金がかかるんじゃないのかーさらに赤字になるのでは
- e) 今までの伝統や良かった部分までなくなってしまうのではないかと

4) もし新体制が可決しなかった場合

- a) 法的に取締役が整備されていない為、現在法律に沿って運営していないので、センター閉校の可能性あり
- b) このまま赤字が続く、数年後に倒産の可能性あり

最後に・・・

43年の歴史のある日本語センター

継承語としての日本語教育を通して、日本文化や行事に触れながら、国語教育とは違う日本語の基礎を学ぶ為に創立されました。

次の40年へ向けて。

承認事項一

2019年度以降、取締役を設置し、会員の責任と権利を主に取締役の決定に置き、組織の統治(ガバナンス)は取締役に委ねる

承認後、今年度から立候補の選出を始め、決定次第構造改善に向けての活動を始める

質疑応答